

土木工学・建築学委員会（第25期・第9回）

議事要旨

1. 日 時 2022年5月16日（月）12：00～12：40 全体会 13:00-17:00

2. 会 場 遠隔会議

委員：小林潔司、田辺新一、佐々木葉、竹内徹、池田駿介、沖大幹、小池俊雄、塚原健一、林春男、古谷誠章、前川宏一、米田雅子（下線欠席） 出席 10名

配布資料

資料1 IRDR 分科会意思の表出申出書

資料2 IRDR 分科会提言骨子概要案

資料3 防災減災連携研究ハブ JHop について

資料4 JCOSAR2023 開催予定概要

資料5 2022年度全体会のプログラム

議 事

1) IRDR 分科会の「意思の表出の申出書」について

- ・ 林委員より資料1から3に基づいて説明された。
- ・ 複数の委員会の共同提案として提出するかを確認する質問が出され、その旨が確認された。全委員会での確認、承認が必要となるため、できるだけ早期に原案を作成し図っていく必要がある。
- ・ 土木工学・建築学委員会として当該提案が承認された。

2) JCOSAR2023 の主催について

- ・ 北原委員より資料4に基づいて説明された。
- ・ シンポジウムのメンバー構成については、土木工学・建築学委員会委員から2名以上の登壇、ジェンダーバランスを考慮することが求められていることを確認した。
- ・ 前回は機械工学委員会が担当となっているが、持ち回りで幹事学会が決まり、今回は土木学会が幹事学会となったため本委員会が担当することとなった。
- ・ 内容から前川委員に担当をお願いすることがよい。
- ・ シンポジウムは来年10月であるため、今後プログラムを検討した上で再度報告してもらうこととする。

- ・ 以上を踏まえ、土木工学・建築学委員会として当該提案が承認された。

3) 全体会の進行について

- ・ 基調講演の発表内容と前川委員の欠席をふまえて、時間配分と発表担当を一部修正した上で全大会を進行することが確認された。

4) 今後の予定について

- ・ 今後の予定は以下の通り。
- ・ 令和4年度第2回・25期第10回: 2022年8月8日(月) 10:00～12:00
- ・ 令和4年度第3回・25期第11回: 2022年11月25日(金) 10:00～12:00

全体会

引き続き 13:00 より土木工学・建築学委員会全大会を実施した。

出席者：12 時からの会議出席の参加者および関連分科会の委員、連携会員計 52 名

配布資料

- ・ プログラム
- ・ 基調講演および関連分科会等からの活動報告一式

開催記録

- ・ 基調講演および関連分科会報告として以下が行われ、質疑が行われた。

基調講演 1 「インフラ高度化について」 小林潔司委員長

基調講演 2 「住宅・建築分野のカーボンニュートラルについて」 田辺新一副委員長

基調講演 2 「COVID-19 が変えた生活スタイル・働き方・学び方」 竹内徹幹事

主な質疑：

- ・ 性能と機能の用語については分野によって定義や使い方がことなるが、計画の分野では機能をかなり広く捉えている。
- ・ CO2 排出削減にはかなりのチャレンジが必要で、建設材料にも大きな影響が現れ、イノベーションが必要となる。
- ・ リスクがあることを公に言えるような社会にしていくことが重要。
- ・ 人口減少自体も現在の CO2 排出予測モデルには組み込まれている。その上で日本は何で産業としていくかが重要。
- ・ コロナは社会を変えていくきっかけにすぎない。働き方の変化は技術的に可能だったが文化的にできなかったが、コロナをきっかけに変化させることができた。このように、他の側面の解決策のスピードアップにもつながる。
- ・ 通勤と買い物は都市を支える根幹であったが、それがコロナで変わった今、都市に人が集まることの本来的価値を見直す機会となっている。
- ・ コンセンサスや合意形成はより重要となるが、無知のバールが重要となるだろう。特

に事前か事後かで大きく状況が異なる。不必要なコンフリクトを避けることが重要で、被害を受ける（受けた）人が具体化しない事前に行くことが重要。

- ・ 省エネ法によって太陽光パネルの需要が増えると予想されるが国際情勢を踏まえると懸念はないか。
- ・ レアメタルの産出国における人権問題の懸念もある。東南アジアのエネルギー需要は今後さらに伸びるだろうがそれを再エネで全て賄うのはむずかしいなど、不安材料がある。

- ・ 関連する分科会等からの活動報告が行われ、質疑が行われた。

気候変動と国土分科会 池田駿介分科会委員長・望月常好副委員長

インフラ高度化分科会 小林潔司分科会委員長

I R D R分科会 林春男分科会委員長

W F E O分科会 塚原健一分科会委員長

都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会 古谷誠章分科会委員長

子どもの成育環境分科会 西田 佳史分科会副委員長

環境工学連合小委員会 森口祐一小委員会委員長

第 68 回構造工学シンポジウム 米田雅子委員

防災減災学術連携委員会 米田雅子委員長

若手アカデミー 小野はるか委員

主な質疑：

- ・ 水循環においては地表水だけでなく地下水も重要ではないか。
- ・ 気候変動による洪水といった災害時を対象としているので、地表水のみ注目している。地下水は水資源の議論において重要となる。
- ・ 若手研究者は評価のためにインパクトファクターの高い海外ジャーナルに論文投稿し、国内学会論文への投稿が減っている。
- ・ 業績評価の考え方などが定まっていないことは、課題である。取り組んでいるアンケート結果などを今後共有していきたい。研究評価に関する提言が学術会議でも出されているように、研究活動の多角的評価が日本では進んでいない。
- ・ 普通通りに研究活動をしていけば評価されるような状況が求められる。
- ・ 防災に関する事項についての国との意見交換については、定例的に行なっている。
- ・ 学術会議が国とどのような距離を取るかは、やはり重要である。防災の分野では学術会議と政府との良好な関係ができています。審議会では必ずしもできない提言を環境など防災以外の分野でも行なっていくことで、学術会議ならではの提言を行うことができ、学術の役割を世の中に示していくことが重要となる。
- ・ こうした学術会議の活動は最終報告書に載らないため、必ずしも学術会議の在り方に関わる外部評価の場面に伝わっていない。国際的な活動に参加するための活動もそれが小分科会か小委員会扱いであるため評価を受けづらい。裾野が広い活動が評価されない点は課題であり、状況は厳しい。

その他

- ・ 連携会員の皆さんからの提案などは随時広く受け付けたい。また土木学会と建築学会が MOU を昨年結んだように、学協会の連携は進んでいる。学会会議もリエゾンとして活動していきたい。